

### (3) 普通会計の行政コスト計算書

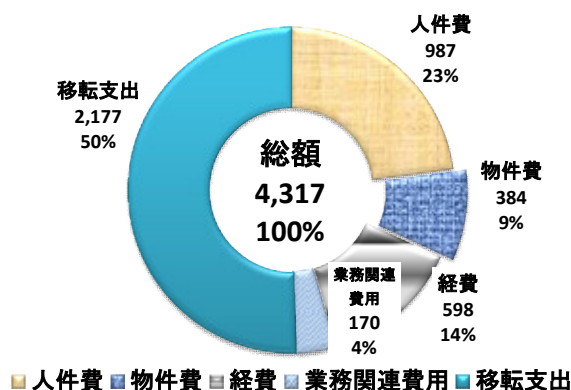
#### ア 普通会計の行政コスト計算書(基準モデル)

##### 〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

経常業務費用	2,139	49.5%
人件費	987	22.9%
物件費	384	8.9%
経費	598	13.9%
業務関連費用	170	3.9%
移転支出	2,177	50.4%
他会計への移転支出	476	11.0%
補助金等移転支出	359	8.3%
社会保障関係移転支出	1,276	29.6%
その他の移転支出	66	1.5%
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>4,317</b>	<b>100.0%</b>
経常業務収益	344	
業務収益	269	78.4%
業務関連収益	74	21.6%
<b>経常収益</b>	<b>344</b>	<b>100.0%</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>3,973</b>	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



本市の普通会計における総行政コストは、経常的に発生する費用である「経常業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転支出」がほぼ50%ずつ計上されています。「経常業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費」、その他のコストである「経費」及び「業務関連費用」に分類して集計されています。「移転支出」は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出及び他会計への繰出金等の他会計に対する移転支出が主たる内容です。

経常業務収益には、利用料・手数料等受益者が直接負担した収入金額が計上され、経常業務費用と経常業務収益の差額が、純経常費用として表示されます。

## イ 基準モデルと改訂モデルの違い

### 〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

経常業務費用	2,139
人件費	987
物件費	384
経費	598
業務関連費用	170
移転支出	2,177
他会計への移転支出	476
補助金等移転支出	359
社会保障関係移転支出	1,276
その他の移転支出	66
<b>経常費用(総行政コスト)合計</b>	<b>4,317</b>
経常業務収益	344
業務収益	269
業務関連収益	74
<b>経常収益合計</b>	<b>344</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>3,973</b>

### 〈改訂モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

経常行政コスト	
人にかかるコスト	968
物にかかるコスト	1,141
移転支出的なコスト	2,183
その他のコスト	165
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>4,457</b>
経常収益	
使用料・手数料	179
分担金・負担金・寄付金	64
<b>経常収益合計</b>	<b>243</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,214</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

基準モデルは、「経常費用」及び「経常収益」に区分して表示します。「経常費用」は、「経常業務費用」及び「移転支出」に分類し、「経常収益」は、「業務収益」及び「業務関連収益」に分類して表示します。

改訂モデルは、「経常行政コスト」及び「経常収益」に区分して表示します。「経常行政コスト」は、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」に分類され、「経常収益」は、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄付金」に分類して表示します。

なお、改訂モデルでは、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握するための「目的別行政コスト計算書」を作成することとなっております。

基準モデルでは「目的別行政コスト計算書」の作成は求められておりませんが、本市では、所管等を基礎として行政コストを配分することで、目的別の行政コストを把握いたしました。

計上額の差につきまして、経常費用の差は、基準モデルでは賃金を人件費として計上しますが、改訂モデルでは物件費に計上することや、基準モデルではインフラ資産にかかる減価償却を「直接資本減耗」として純資産変動計算書で計上されますが、改訂モデルでは全ての減価償却が総行政コストに計上されていることが主な要因です。経常収益は、基準モデルでは、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄付金」のみを計上するのに対し、改訂モデルではそれ以外に「財産貸付収入」、「収益事業収入」、「受取利息」や「資産売却益」などを収益として計上しており、基準モデルと改訂モデルとの収益の認識の違いが主な要因です。

## ウ 前年度との比較（改訂モデル）

〈改訂モデル〉（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） 単位:億円

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B
人にかかるコスト	968	979	△ 11
(1)人件費	840	841	△ 1
(2)退職手当引当金繰入等	74	84	△ 10
(3)賞与引当金繰入額	54	54	0
物にかかるコスト	1,141	1,083	58
(1)物件費	601	555	46
(2)維持補修費	71	72	△ 1
(3)減価償却費	469	456	13
移転支出的なコスト	2,183	2,176	7
(1)社会保障給付費	1,371	1,291	80
(2)補助金等	188	212	△ 24
(3)他会計等への支出額	546	560	△ 14
(4)他団体への公共資産整備補助金等	78	113	△ 35
その他のコスト	165	174	△ 9
(1)支払利息	154	155	△ 1
(2)回収不能見込計上額	11	19	△ 8
(3)その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト A	4,457	4,412	45
1 使用料・手数料	179	185	△ 6
2 分担金・負担金・寄附金	64	59	5
経常収益合計 B	243	244	△ 1
(差引)純経常行政コスト B - A	4,214	4,168	46

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

前年度比較については、改訂モデルによる比較を行います。

経常行政コストは、「人にかかるコスト」が減となりましたが、「物にかかるコスト」及び「移転支出的コスト」などの増により、全体で前年度比 45 億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料が 6 億円の減、分担金・負担金・寄附金は 5 億円の増となったため全体で 1 億円の減となっています。

この結果純経常行政コストは前年度と比較して 46 億円の増となっています。

### 主な増減

#### 【人にかかるコスト】

給与費△11 億円

#### 【物にかかるコスト】

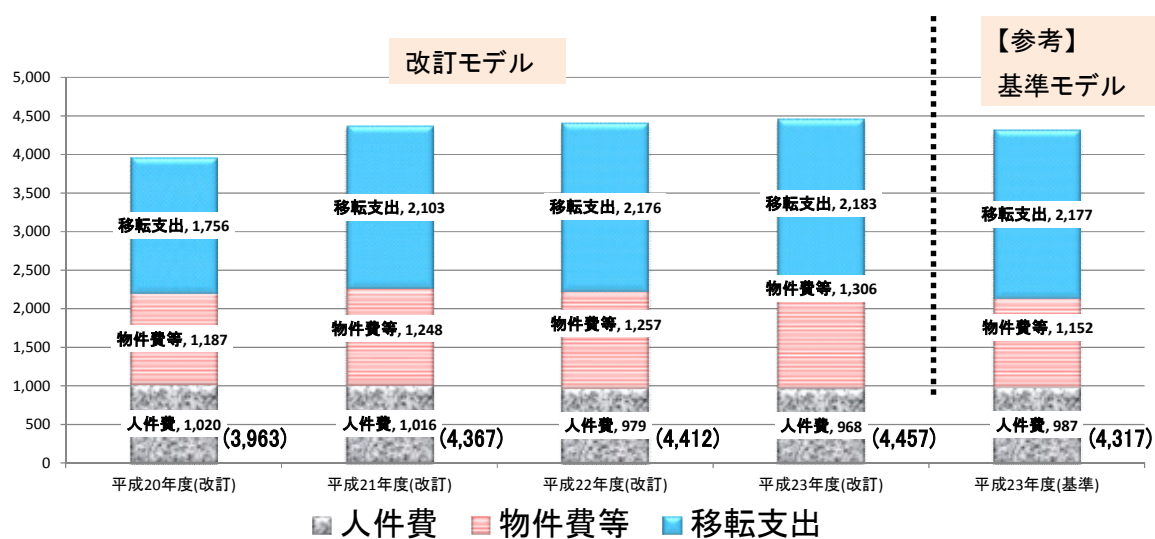
物件費+46 億円（予防接種委託料+18 億円、分別収集委託料+7 億円 他）

#### 【移転支出的なコスト】

社会保障給付費+80 億円（児童福祉費+44 億円、生活保護費+26 億円 他）、開発事業補助金等△35 億円、他会計への支出額△14 億円

## エ 行政コスト計算書の経年比較(改訂モデル)

### ・ 経常費用



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)

※カッコ書きは、総額です。

#### 【各項目】

「人件費」： 改訂モデル 人にかかるコストに計上される金額

基準モデル 人件費

「移転支出」： 改訂モデル 移転支的な費用

基準モデル 移転支出

「その他のコスト」： 改訂モデル 委託費、消耗品費、減価償却費等

基準モデル 委託費、消耗品費、減価償却費等

(なお、基準モデルの行政コスト計算書には、インフラ資産にかかる減価償却については「直接資本減耗」として純資産変動計算書に計上されるため、含まれていません。)

人経費については、退職者数や職員数の減により減少傾向にあります。物件費等については、年度によって要因が異なりますが、前年度からの増加要因は、予防接種事業に係る委託料等の増加によるものです。移転支出については、扶助費の増大に伴い過去4年間で継続的に増加しています。

また、基準モデルにつきましては、人件費や減価償却費の計上等に違いがあるため、それぞれの項目を単純に比較することはできませんが、参考に掲載しております。

## オ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較(基準モデル)

(単位:億円)

〈基準モデル〉	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	調整額	総額
経常業務費用									
人件費	98	146	195	159	11	120	243	15	987
物件費	117	158	42	43	37	19	40	△ 72	384
経費	117	74	141	139	14	8	113	△ 8	598
業務関連費用	0	0	0	0	0	0	0	170	170
移転支出	283	13	1,359	467	27	3	922	△ 897	2,177
経常費用	615	391	1,737	808	89	150	1,318	△ 792	4,317
経常収益	125	6	70	37	7	1	68	28	344
純行政コスト	490	385	1,667	771	82	149	1,250	△ 820	3,973
事業用資産帳簿価額	3,824	6,502	906	235	363	258	1,229		13,317
インフラ資産帳簿価額	23,991	29	0	1,291	43	0	5		25,360
経常費用/(事業用資産+インフラ資産)	0	0	2	1	0	1	1		0

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※事業用資産にある棚卸資産(11億円)は集計に含んでいません。

### ※調整額について

- ・ 経常費用は、議会等に配分する人件費(人件費)、各会計間の有償所管換等に伴う取引消去(物件費)、各会計間のその他の取引消去(経費)、過納付等払戻、損失補償引当金、公債利息の振替等(業務関連費用)、企業会計への出資、公債償還に伴う各会計間の取引消去(移転支出)等に伴うものです。
- ・ 経常収益は、固定資産売却益の振替等に伴うものです。

行政コスト計算書について所管等を基礎として目的毎に配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や子ども手当、生活保護等の扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他のものに比べ比率が低くなっています。

カ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書(基準モデル)

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:千円

<b>経常業務費用</b>	<b>154</b>
人件費	71
物件費	28
経費	43
業務関連費用	12
<b>移転支出</b>	<b>157</b>
他会計への移転支出	34
補助金等移転支出	26
社会保障関係移転支出	92
その他の移転支出	5
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>311</b>
<b>経常業務収益</b>	<b>25</b>
業務収益	19
業務関連収益	5
<b>経常収益</b>	<b>25</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>286</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を川崎市の人口(平成24年3月31日現在1,388,481人)で除したものです。

経常費用は、経常業務費用は15万4千円、移転支出は15万7千円となっており、経常費用は31万1千円です。経常収益は、2万5千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常費用は、28万6千円となっています。

## 【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成23年度決算分を公表していない都市もあるため、平成22年度の数値と比較しています。

※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は非開示であるため全会計で比較しています。

※ 他都市平均は本市を含んでおりません。

### 1 構成比の比較

(単位：億円)

区分	川崎市 【参考】(H23基準)	川崎市 【参考】(H23改訂)	川崎市 (H22改訂)	他都市平均 (H22)	札幌市 (H22)	仙台市 (H22)
人にかかるコスト	1 (22.9%) 987	3 (21.7%) 968	1 (22.2%) 979	(19.6%) 907	20 (15.3%) 1,006	12 (19.9%) 653
物件費等のコスト	15 (26.7%) 1,152	12 (29.3%) 1,306	12 (24.6%) 1,083	(29.9%) 1,390	11 (30.1%) 1,984	1 (36.1%) 1,185
移転支出的なコスト	13 (50.4%) 2,177	14 (49.0%) 2,183	13 (49.3%) 2,176	(50.6%) 2,497	2 (54.6%) 3,604	20 (44.0%) 1,443
合計	(100.0%) 4,317	(100.0%) 4,457	(100.0%) 4,412	(100.0%) 4,794	(100.0%) 6,595	(100.0%) 3,282

区分	さいたま市 (H22)	千葉市 (H22基準)	横浜市 (H22)	相模原市 (H22)	新潟市 (H22)	静岡市 (H22)
人にかかるコスト	3 (21.9%) 731	17 (17.0%) 714	18 (16.8%) 1,895	7 (21.4%) 420	10 (20.5%) 547	8 (21.1%) 466
物件費等のコスト	7 (31.5%) 1,054	8 (30.8%) 1,294	10 (30.3%) 3,411	14 (27.7%) 543	6 (32.2%) 861	3 (34.5%) 762
移転支出的なコスト	17 (46.6%) 1,558	8 (52.2%) 2,193	7 (52.9%) 5,964	12 (50.8%) 996	16 (47.3%) 1,263	19 (44.4%) 979
合計	(100.0%) 3,343	(100.0%) 4,202	(100.0%) 11,269	(100.0%) 1,959	(100.0%) 2,671	(100.0%) 2,207

区分	浜松市 (H22)	名古屋市 (H22)	京都市 (H22)	大阪市 (H22)	堺市 (H22基準)	神戸市 (H22)
人にかかるコスト	13 (19.5%) 460	5 (21.5%) 1,683	4 (21.6%) 1,189	16 (17.5%) 2,341	13 (19.5%) 534	10 (20.5%) 1,240
物件費等のコスト	2 (36.0%) 851	19 (24.6%) 1,927	18 (24.9%) 1,373	19 (24.6%) 3,301	15 (27.3%) 745	9 (30.5%) 1,847
移転支出的なコスト	18 (44.5%) 1,050	3 (53.9%) 4,227	4 (53.5%) 2,952	7 (57.9%) 7,761	6 (53.2%) 1,455	14 (49.0%) 2,966
合計	(100.0%) 2,361	(100.0%) 7,836	(100.0%) 5,514	(100.0%) 13,403	(100.0%) 2,733	(100.0%) 6,054

区分	岡山市 (H22)	広島市 (H22基準)	北九州市 (H22)	福岡市 (H22)	熊本市 (H22)
人にかかるコスト	9 (20.7%) 448	5 (21.5%) 884	15 (18.1%) 711	19 (15.4%) 803	2 (22.1%) 499
物件費等のコスト	13 (28.3%) 610	17 (25.1%) 1,033	4 (34.3%) 1,345	5 (32.6%) 1,696	16 (25.8%) 583
移転支出的なコスト	11 (51.0%) 1,099	5 (53.3%) 2,191	15 (47.5%) 1,862	10 (52.0%) 2,711	9 (52.1%) 1,176
合計	(100.0%) 2,157	(100.0%) 4,108	(100.0%) 3,918	(100.0%) 5,210	(100.0%) 2,258

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

行政コストを構成比(H22改訂モデル)で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番目に高く、一方、物件費等のコスト、移転支出的なコストは、平均を下回っています。

## 2 市民一人あたりの比較

(単位：千円)

区分	川崎市 【参考】(H23基準)	川崎市 【参考】(H23改訂)	川崎市 (H22, 改訂)	他都市平均 (H22)	札幌市 (H22)	仙台市 (H22)
人にかかるコスト	(22.9%) 8 71	(21.7%) 8 70	(22.2%) 8 71	(19.6%) 68	(15.3%) 19 53	(19.9%) 17 65
物件費等のコスト	(26.7%) 18 83	(29.3%) 12 94	(24.6%) 13 78	(29.9%) 104	(30.1%) 10 105	(36.1%) 6 117
移転支的コスト	(50.4%) 14 157	(49.0%) 14 157	(49.3%) 15 158	(50.6%) 179	(54.6%) 8 190	(44.0%) 16 143
合計	(100.0%) 15 311	(100.0%) 13 321	(100.0%) 13 319	(100.0%) 353	(100.0%) 9 348	(100.0%) 12 324

区分	さいたま市 (H22)	千葉市 (H22基準)	横浜市 (H22)	相模原市 (H22)	新潟市 (H22)	静岡市 (H22)
人にかかるコスト	(21.9%) 15 60	(17.0%) 5 76	(16.8%) 20 52	(21.4%) 15 60	(20.5%) 10 68	(21.1%) 17 65
物件費等のコスト	(31.5%) 18 87	(30.8%) 1 138	(30.3%) 12 94	(27.7%) 20 78	(32.2%) 7 107	(34.5%) 9 106
移転支的コスト	(46.6%) 20 128	(52.2%) 2 234	(52.9%) 11 164	(50.8%) 17 142	(47.3%) 14 157	(44.4%) 18 137
合計	(100.0%) 20 275	(100.0%) 2 449	(100.0%) 16 311	(100.0%) 19 280	(100.0%) 10 333	(100.0%) 17 308

区分	浜松市 (H22)	名古屋市 (H22)	京都市 (H22)	大阪市 (H22)	堺市 (H22基準)	神戸市 (H22)
人にかかるコスト	(19.5%) 17 58	(21.5%) 4 80	(21.6%) 2 86	(17.5%) 1 92	(19.5%) 14 64	(20.5%) 3 82
物件費等のコスト	(36.0%) 7 107	(24.6%) 13 91	(24.9%) 11 99	(24.6%) 3 130	(27.3%) 15 89	(30.5%) 4 122
移転支的コスト	(44.5%) 19 133	(53.9%) 4 200	(53.5%) 3 213	(57.9%) 1 306	(53.2%) 10 174	(49.0%) 5 196
合計	(100.0%) 18 298	(100.0%) 6 372	(100.0%) 5 399	(100.0%) 7 528	(100.0%) 11 326	(100.0%) 4 400

区分	岡山市 (H22)	広島市 (H22基準)	北九州市 (H22)	福岡市 (H22)	熊本市 (H22)	
人にかかるコスト	(20.7%) 11 65	(21.5%) 5 76	(18.1%) 7 73	(15.4%) 18 57	(22.1%) 9 69	
物件費等のコスト	(28.3%) 17 88	(25.1%) 15 89	(34.3%) 7 138	(32.6%) 5 120	(25.8%) 19 80	
移転支的コスト	(51.0%) 13 159	(53.3%) 9 189	(47.5%) 7 191	(52.0%) 6 192	(52.1%) 12 162	
合計	(100.0%) 14 313	(100.0%) 8 354	(100.0%) 3 401	(100.0%) 7 370	(100.0%) 15 312	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

市民1人あたりの行政コストを金額で比較(H22改訂モデル)すると、川崎市は人にかかるコストが8番目に多く、物件費等にかかるコスト及び移転支的コストは、平均を下回っています。